

プ レ 公 示

2019年8月15日
独立行政法人国際協力機構
北海道センター

「北海道における外国人材の現状・課題等に関する調査」に係る公示を、下記の通り9月上旬に予定しています。

公示資料は以下のサイトに掲載予定です。

<https://www.jica.go.jp/chotatsu/domestic/koji2019.html#sapporo>

記

1. 業務名：北海道における外国人材の現状・課題等に関する調査
2. 公示予定日：2019年9月上旬
3. 選定方法：プロポーザル提出による企画競争
4. 業務期間(予定)：2019年11月~2020年2月
5. 業務の背景、目的：

地方の中小企業を中心に人材不足は深刻な状況にあり外国人材受入は避けて通れない課題であるが、特に技能実習生を中心に制度面、送出国、受入企業など様々な側面から課題が指摘されている。一方で、発注者は北海道内の外国人材の現状・課題などを十分に把握できていない。以上のことから外国人材に関する現状及び将来発生しうる課題等も含めて正確に把握することが調査目的の一つである。

また、JICAは海外、国内に広く拠点を有し、国内外に人的・組織的ネットワークを有する数少ない公的機関であり、その優位性を活かし、外国人材に係る課題解決及び活用のために、既存制度にとらわれずにJICAの支援・貢献メニューを提示することも調査目的である。

6. 業務の内容：

- (1) 北海道在住外国人材の現状、外国人材受入に当たっての課題、基礎自治体等による多文化共生の取組みの現状、課題などを、既存資料の収集・整理・分析等により行う。道内の複数の自治体・機関等を訪問しヒアリングも行う。
- (2) ベトナムなどの主要な送出国における、来日前の準備・研修等の現状調査と課題分析を、既存資料の収集・分析、ヒアリング、海外調査等によって行う。
- (3) 国内外での支援・貢献メニューを検討、提案する。提案内容は、JICAによる直接の支援・貢献メニューに限定せず、地方自治体等との連携によるものも含むものとする。また、検討に当たっては、多文化共生等に関する他都府県の好事例も参考にし、そのために道内外の自治体・機関等を訪問のうえヒアリング等を行う。

7. 想定 MM：15MM 程度

以上